

平成 1 8 年 3 月

京都市電子会議室「みやこeコミュニティ」運営委員会

京都市における電子会議室の取組について

1 取組の経過

京都市における電子会議室の取組は、市民参加のより一層の推進を図るため、京都にふさわしい市民参加の仕組みづくりについて研究・検討を行い、提言することを目的に設置された「市民参加推進懇話会」が、平成 1 3 年 3 月に提出した「市民参加の推進に関する提言」に遡る。

同懇話会は、多様なチャンネルを通じた意見聴取を進めることの必要性、行政が一方的に市民の意見や要望を収集するだけではなく、市民が意見を述べ、お互いにその適否や合理性についてオープンに語り合い、理解し合うことの重要性、市政やまちづくりへの参加機会が少ないと考えられている勤労者や学生等の若い世代の参加機会の確保、といった観点から、インターネットを活用することで時間や場所に捉われず、市民同士、又は市民と行政職員が気軽に意見交換を行える場を形成する新しい市民参加手法の一つとして、電子会議室の設置することを提案した。

京都市は、同懇話会の提言を受けて、平成 1 3 年 1 2 月に策定した「市民参加推進計画」に「電子会議室の設置」を具体的取組項目として掲げ、先進事例として成果を上げていた神奈川県藤沢市や三重県等の取組、運営方法を参考にしながら、平成 1 4 年度の試験運用、1 5 年度の試行実施を経て、平成 1 6 年 8 月に本格的に開設し、運営してきた。

具体的な数値等は別表参照

2 現状分析

市民参加推進計画の着実な推進により、審議会等の公開、市民委員の公募、パブリック・コメントの募集等、京都市の市民参加に係る諸制度は、庁内外に着実に定着し始めているが、審議会の傍聴者数やパブリック・コメントの応募件数をみると、市民が本市の市民参加手法を十分に活用している状態となるまでには、まだ多くの課題を残している。

電子会議室は、インターネットを活用することによって時間や場所に拘束されずに市政に対して意見を述べることができ、かつ双方向のコミュニケーションを可能にするという点で、に京都市が実施している市民参加手法において唯一の手法と言えるものであり、そのような自由な意見交換の場を維持し、未だ市政やまちづくり活動に直接参画できない多くの市民に、そのきっかけづくりを行うことは、今後、市民参加を推進するうえでも、重要である。

また、参加者数、発言数ともに伸び悩みの傾向はあるものの、平成 1 6 年度に実施した参加者アンケートの結果においても、行政がインターネット上に意見聴取の場を設けることについては、多くの参加者が支持していることから、インターネットという手法を用いて、新たな市民参加の窓口を創出し、一人でも多くの市民に市政への関心を喚起しようとする電子会議室の取組は、懇話会提言や市民参加推進計画において期待されていた役割を、一定果たしてきたと評価できる。

しかしながら、参加者数、発言者数の現状や、他都市の電子会議室の不調、情報技術の目覚ましい発展等を勘案すると、現状のまま電子会議室を維持・運営し続けることは非常に厳しく、困難であると思われる。今後は、費用対効果を念頭に置きながら現状分析等を丁寧に行い、電子会議室の趣旨・目的を再度確認し、然るべき改善を図っていくことが急務である。

3 今後の課題と方向性

(1) 運営委員会の役割

運営委員会の開催回数が少なく、企画・運営に関する議論が十分とは言えなかった。また、運営委員以外の協力を得られるような体制を整え、電子会議室の趣旨・目的等を検証するためには、「市民意見の聴取」や「市民ニーズの把握」といった市民参加の観点から検討を行う必要がある。そのため、当運営委員会を、京都市に市民参加に関する助言や提案を行う審議会である「市民参加推進フォーラム」の部会として位置づけ、より柔軟な運営が行える体制を整える。

(2) 技術・運営管理者

技術・運営管理者は、主に電子会議室の運営に関する発言内容の事前確認、技術的な管理等を行うため、民間企業等に委託し、設置してきたが、試行実施時から含めて、不規則発言（誹謗中傷や差別発言等）が投稿されたことが一度もなく、事前確認に専門的知識を必要としないケースが多かったこと、会議室の開設や参加者からの問合せ等は運営委員会事務局が対応し、技術的なサポートについては、サーバの保守管理業者がその役割を実質上担っていたこと、業務と委託経費との費用対効果等を勘案すると、技術・運営管理者を設置する必要性が乏しいと言わざるを得ない。よって、17年度をもって廃止とし、その業務を運営委員会が引継ぐこととする。

(3) 市役所ひろばについて

市役所ひろばに関しては、平成18年3月段階で各局区等からのテーマ設定の希望がなく、年度当初は実質的に休止状態となる。テーマが集まらない要因としては、電子会議室が出前トークやパブリック・コメント等と比較して庁内に浸透していないこと、電子会議室の実績が芳しくなく、各所属における電子会議室を活用する意識が高まらないことなどが挙げられ、今後も厳しい状況が続く可能性が高いが、引き続きテーマ募集を行い、一つでも多くのテーマが設置できるよう、庁内に働きかけを行い、テーマが設置された場合は、テーマ所管課と事務局が十分に協議のうえ、チラシの配布等、従来の広報を更に強化して、一人でも多くの市民に参加してもらえよう取り組んでいく。

(4) 市民ひろばについて

電子会議室の立ち上げ当初の計画では、市がテーマを設定し、市政に関する提案や意見交換を行う「市役所ひろば」と「市民ひろば」を併設し、登録者が相互に交流することを狙っていたが、「市民ひろば」については、既に市民同士が意見交換を行える民間の掲示板が存在しており、公費を投入することの是非が庁内外にあったため、開設に至っていない状況である。

しかしながら、「市役所ひろば」の利用が呼び悩む中で、今後、電子会議室を活性化する方

法の一つとして、「市民ひろば」の効果を検証することは必要不可欠であるため、「市役所ひろば」の中で「市民ひろば」に係るテーマ募集を行い、その結果を踏まえて「市民ひろば」の試行実施を期間限定で行うこととする。

(5) その他の課題

以下の論点については継続審議とし、引続き、運営委員会において議論を行う。

ア) ネットを利用する市民と市政参加を望んでいる市民とが一致していない可能性がある。

両者が参加できるような仕組みを検討する必要がある。

イ) 「市長への手紙」「市政情報総合案内コールセンター」など、京都市が行っている広報、広聴の取組との連携する必要がある。

ウ) 「市民ひろば」においてテーマ設定を行う必要があるか否かを検討する必要がある。

エ) ネット上での市民とのコミュニケーションを、コーディネートできる職員を養成する必要がある。

オ) 「会議室」以外の親しみやすいネーミングを検討する必要がある。

以上

テーマ別の実施状況

平成16年度（4テーマ）

開設テーマ	運営期間	会議室の趣旨	参加登録者数 (事務局等含む)	発言数	アクセス数
日々のくらしの安心・安全に関わる 難問解決～みんなのアイデア結集！ ～（総合企画局）	平成16年8月16日 ～平成16年11月7日	「安心安全ネット戦略プラン（仮称）」の策定に当たり、子どもの安心安全、食の安全、地域の防犯対策について、広く市民の意見を聴取する一環として利用するため。	35	69	33,263
広めよう応急手当～救える命を救いたい～（消防局）	平成16年8月16日 ～平成16年9月30日	「応急手当普及計画」の策定に当たり、より効果的な応急手当の普及啓発に係る方策等について、広く市民の意見を聴取する一環として利用するため。	24	43	22,986
青い地球を子ども達に残すために～ 京都発ストップザ温暖化～ （環境局）	平成16年8月16日 ～平成17年3月31日	地球温暖化対策条例（仮称）の制定など、実効ある対策について、広く市民との意見交換を図る一環として利用するため。	39	100	38,851
おいでやす京の商い～京都市商業ビジョン2004～ （産業観光局）	平成16年10月1日 ～平成17年3月31日	「おいでやす京の商い～京都市商業ビジョン2004～」の企画具体化に当たり、幅広く京都の商業について、広く市民の意見交換を図る一環として利用するため。	22	72	24,835
			120	284	119,935

平成17年度（4テーマ）

みやこユニバーサルデザインをみんな で考え、進めよう！ （保健福祉局）	平成17年4月1日 ～平成18年3月31日	平成17年4月の「京都市みやこユニバーサルデザイン推進条例」の施行を受けて、みやこユニバーサルデザイン（みやこUD）を理解する人を増やす取組の一環とするとともに、みやこUDをテーマに、幅広く市民の皆さんと情報交換することで、今後の推進方策の参考となるアイデアをいただく。	59	104	24,676
「5000万人観光都市・京都」を目指して～ 新・京都市観光振興推進計画～ （産業観光局）	平成17年7月1日 ～平成17年8月31日	「新・京都市観光振興推進計画」の策定にあたり、観光全般について幅広く市民に意見交換を行ってほしい、その意見や提案を新計画策定の参考として活用するため。	16	16	8,526
市民参加だけでもサミット～話そう！ 市民と行政のパートナーシップ～ （総合企画局）	平成17年10月15日 ～平成17年11月30日	市民参加推進フォーラムにおいて実施している「市民参加推進計画」の実施状況や効果等に関する調査・研究の一環として、市民の市政への参加や行政からの情報提供を行ううえでの現状と課題について、市民とフォーラム委員との間で意見交換を行う。	10	17	4,490
市民が進める京都創生 （総合企画局）	平成17年11月1日 ～平成18年3月31日	歴史都市・京都を守り育てていくために、「市民が取組むべきことは何か」、「市民は何かができるか」等を議論し、市民の皆様で光り輝く京都の創生を進めるとともに、今後の京都創生の取組に反映するため。	25	34	9,047
			110	171	46,739

（平成18年3月31日現在）